

# 平成17年度 伊勢崎市のバランスシート(貸借対照表)

## . 基本的事項

### 1. 作成基準

このバランスシートは、平成13年3月に発表された総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」に基づき作成しています。

### 2. 作成条件

昭和44年から平成17年度までの37年間の「地方財政状況調査(普通会計)」を基本的なデータとし、平成18年3月31日をもって作成しています。ただし発生主義を採用していることから、平成17年度の出納整理期間(平成18年4月1日から5月31日)も含めています。

なお、合併前の市町村は全て作成していましたので、データを合算することにより、新伊勢崎市のデータを作成しました。また、合併に伴い解散した一部事務組合のデータも合算してあります。

### 3. 資産評価

資産はすべて取得原価主義により評価しており、集計については決算統計書類をもとにした決算集計方式を用いています。ただし、比較的近年に取得した資産については、「近年の主な施設の整備状況」として、施設ごとの整備費の積み上げによる台帳方式にして公表しています。

### 4. 会計処理

有形固定資産の年度経過は、用地を除き定額法により減価償却を行っており、地方公営企業法施行規則を参考に下記のとりの耐用年数としています。

また固定・流動の区分については、原則として一年基準を採用しています。

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1. 総務費		7. 土木費	
庁舎等	50	道路	15
その他	25	橋りょう	60
2. 民生費		河川	50
保育所	30	都市計画	
その他	25	ア 街路	15
3. 衛生費	25	イ 都市下水道	20
4. 労働費	25	ウ 区画整理	40
5. 農林水産業費		エ 公園	40
農業農村整備	20	オ その他	25
その他	25	住宅	40
6. 商工費	25	その他	25
		8. 消防費	
		庁舎	50
		その他	10
		9. 教育費	50
		10. その他	25

## . 項目概要

### 1. 資産の部

有形固定資産

行政サービスを行ううえで使用される資産を目的別に区分して表示しています。

資産取得からの定額法により減価償却分を控除し、残存価格を表示していますが、土地については減価償却を行いません。

また、民間等への施設整備補助金のように、資産を形成するような支出であっても、市が当該資産を所有しないものについては控除しています。

・ 総務費	市庁舎、文化会館等
・ 民生費	保育所、児童センター等
・ 衛生費	清掃リサイクルセンター21、いせさき聖苑等
・ 労働費	市民プラザ、勤労者会館等
・ 農林水産業費	農業用道、水路等
・ 商工費	華蔵寺公園遊園地等
・ 土木費	市営住宅、道路、橋りょう、公園等
・ 消防費	消防庁舎、消防団詰所等
・ 教育費	学校、図書館、文化施設、体育施設等

### 投資等

公営事業への資本的収支に関する繰出金や出資金、住宅新築や地元商工関係者の育成等を目的とした貸付金、福祉や各種施設整備あるいは土地開発等を目的とした基金積立などが主なものです。

### 流動資産

流動資産は、現金・預金と未収金に区分しています。

現金・預金とは、歳計現金に財政調整基金と減債基金を加えたもので、ここから流動負債を差し引いた残が大きければ債務返済能力が高いといえます。

未収金は、今年度賦課した市税や使用料のうち、収入されていないものです。

## 2. 負債の部

### 固定負債

固定負債は、市債・債務負担行為・退職給与引当金からなっています。

地方債は平成18年度以降の元金の償還見込額で、平成18年度元金償還見込額は流動負債に計上しています。

債務負担行為は、引渡しを受けた資産のうち支払が終了してないものですが、本市についてはありません。

なお、資産以外の債務負担行為を欄外に参考表記しています。

退職給与引当金は、職員の退職手当分を労働の後払いとして支払われるものと解釈されたものです。バランスシート作成時に対象者が普通退職したのものとしてその累計を計上しています。

### 流動負債

地方債のうち翌年度償還予定額と翌年度繰上充用金からなっています。なお、翌年度繰上充用金は、本市について普通会計では該当がありません。

## 3. 正味資産の部

国庫支出金及び県支出金は、市が有形固定資産を取得した際に国や県から負担金または補助金等で受入れたものです。

有形固定資産の減価償却に伴って、それに充当した国庫支出金及び県支出金についても同様の耐用年数で償却しています。

一般財源等は、資産の取得形成における税等の投入額を表します。

以上のように、借方である「資産」が資金の用途を表し、貸方である「負債」と「正味資産」が資金の源泉を表しており、借方と貸方の合計額は一致しています。

# 平成 17 年 度 伊 勢 崎 市 バ ラ ン ス シ ー ト

(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方	貸 方
〔資産の部〕	〔負債の部〕
1.有形固定資産	1.固定負債
(1)総務費 <span style="float: right;">6,866</span>	(1)地方債 <span style="float: right;">58,546</span>
(2)民生費 <span style="float: right;">8,572</span>	(2)債務負担行為
(3)衛生費 <span style="float: right;">22,438</span>	物件の購入等 <span style="float: right;">0</span>
(4)労働費 <span style="float: right;">2,891</span>	債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span>
(5)農林水産業費 <span style="float: right;">8,680</span>	債務負担行為計 <span style="float: right;">0</span>
(6)商工費 <span style="float: right;">670</span>	(3)退職給与引当金 <span style="float: right;">14,108</span>
(7)土木費 <span style="float: right;">117,418</span>	(4)その他 <span style="float: right;">0</span>
(8)消防費 <span style="float: right;">2,098</span>	
(9)教育費 <span style="float: right;">67,454</span>	
(10)その他 <span style="float: right;">9,711</span>	
計 <span style="float: right;">246,798</span>	
(うち土地 <span style="float: right;">85,675</span> )	固定負債合計 <span style="float: right;">72,654</span>
有形固定資産合計 <span style="float: right;">246,798</span>	
2.投資等	2.流動負債
(1)投資及び出資金 <span style="float: right;">4,083</span>	(1)翌年度償還予定額 <span style="float: right;">5,779</span>
(2)貸付金 <span style="float: right;">219</span>	(2)翌年度繰上充用金 <span style="float: right;">0</span>
(3)基金	
退職手当基金 <span style="float: right;">1,601</span>	流動負債合計 <span style="float: right;">5,779</span>
その他特定目的基金 <span style="float: right;">3,255</span>	
土地開発基金 <span style="float: right;">2,700</span>	
定額運用基金 <span style="float: right;">234</span>	
基金計 <span style="float: right;">7,790</span>	負債合計 <span style="float: right;">78,433</span>
投資等合計 <span style="float: right;">12,092</span>	
3.流動資産	〔正味資産の部〕
(1)現金・預金	1.国庫支出金 <span style="float: right;">31,069</span>
財政調整基金 <span style="float: right;">5,847</span>	2.都道府県支出金 <span style="float: right;">8,398</span>
減債基金 <span style="float: right;">769</span>	3.一般財源等 <span style="float: right;">155,595</span>
歳計現金 <span style="float: right;">3,718</span>	
現金・預金計 <span style="float: right;">10,334</span>	
(2)未収金	正味資産合計 <span style="float: right;">195,062</span>
地方税 <span style="float: right;">3,268</span>	
その他 <span style="float: right;">1,003</span>	
未収金計 <span style="float: right;">4,271</span>	負債・正味資産合計 <span style="float: right;">273,495</span>
流動資産合計 <span style="float: right;">14,605</span>	
<b>資産合計 <span style="float: right;">273,495</span></b>	

債務負担行為に関する情報

物品の購入に係るもの	4,838
債務保証又は損失補償に係るもの	2,062
利子補給等に係るもの	253

# 伊勢崎市バランスシート (普通会計)の経年比較

平成16年度分も併せて作成しました。

(単位：百万円)

資 産 の 部	17年度末	16年度末	増 減	負 債 の 部	17年度末	16年度末	増 減
1. 有形固定資産	246,798	247,125	327	1. 固定負債	72,654	73,375	721
(1) 総務費	6,866	6,971	105	(1) 地方債	58,546	59,692	1,146
(2) 民生費	8,572	8,797	225	(2) 債務負担行為	0	0	0
(3) 衛生費	22,438	23,719	1,281	物件の購入等	0	0	0
(4) 労働費	2,891	2,977	86	債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0
(5) 農林水産業費	8,680	9,199	519	(3) 退職給与引当金	14,108	13,683	425
(6) 商工費	670	677	7	2. 流動負債	5,779	5,717	62
(7) 土木費	117,418	114,719	2,699	(1) 翌年度償還予定額	5,779	5,717	62
(8) 消防費	2,098	2,231	133	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0
(9) 教育費	67,454	68,122	668	負債合計	78,433	79,092	659
(10) その他	9,711	9,713	2				
(うち土地)	85,675	83,396	2,279	正味資産の部	17年度末	16年度末	増 減
2. 投資等	12,092	11,926	166	1. 国庫支出金	31,069	30,496	573
(1) 投資及び出資金	4,083	4,018	65	2. 県支出金	8,398	8,607	209
(2) 貸付金	219	242	23	3. 一般財源等	155,595	154,755	840
(3) 基金	7,790	7,666	124	正味資産合計	195,062	193,858	1204
特定目的基金	4,856	4,732	124				
土地開発基金	2,700	2,700	0	負債・正味資産合計	273,495	272,950	545
定額運用基金	234	234	0				
3. 流動資産	14,605	13,899	706				
(1) 現金・預金	10,334	9,738	596				
財政調整基金	5,847	5,055	792				
減債基金	769	860	91				
歳計現金	3,718	3,823	105				
(2) 未収金	4,271	4,161	110				
地方税	3,268	3,255	13				
その他	1,003	906	97				
資産合計	273,495	272,950	545				

  

	17年度末	16年度末	増 減
物品の購入に係るもの	4,838	4,528	310
債務保証又は損失補償に係るもの	2,062	1,932	130
利子補給に係るもの	253	949	696

  

平成17年度は平成18年3月31日現在  
平成16年度は平成17年3月31日現在

# 市民一人あたりの経年比較

伊勢崎市バランスシート(普通会計)

(単位：千円)

資産の部	17年度末	16年度末	増	減	負債の部	17年度末	16年度末	増	減
1. 有形固定資産	1,251	1,262		11	1. 固定負債	369	375		6
(1) 総務費	35	36		1	(1) 地方債	297	305		8
(2) 民生費	43	45		2	(2) 債務負担行為	0	0		0
(3) 衛生費	114	121		7	物件の購入等	0	0		0
(4) 労働費	15	15		0	債務保証又は損失補償	0	0		0
(5) 農林水産業費	44	47		3	(3) 退職給与引当金	72	70		2
(6) 商工費	3	3		0	2. 流動負債	29	29		0
(7) 土木費	595	586		9	(1) 翌年度償還予定額	29	29		0
(8) 消防費	11	11		0	(2) 翌年度繰上充用金	0	0		0
(9) 教育費	342	348		6	負債合計	398	404		6
## その他	49	50		1					
(うち土地)	435	426		9	正味資産の部	17年度末	16年度末	増	減
2. 投資等	62	61		1	1. 国庫支出金	158	156		2
(1) 投資及び出資金	21	21		0	2. 県支出金	43	44		1
(2) 貸付金	1	1		0	3. 一般財源等	789	791		2
(3) 基金	40	39		1	正味資産合計	990	991		1
特定目的基金	25	24		1					
土地開発基金	14	14		0	負債・正味資産合計	1,388	1,395		7
定額運用基金	1	1		0					
3. 流動資産	75	72		3					
(1) 現金・預金	53	50		3					
財政調整基金	30	26		4					
減債基金	4	4		0					
歳計現金	19	20		1					
(2) 未収金	22	22		0					
地方税	17	17		0					
その他	5	5		0					
資産合計	1,388	1,395		7					

  

(単位：人)			
住民基本台帳人口	17年度末	16年度末	増 減
	197,088	195,713	1,375

  

(単位：千円)			
債務負担行為に関する情報			
	17年度末	16年度末	増 減
物品の購入に係るもの	25	23	2
債務保証又は損失補償に係るもの	10	10	0
利子補給に係るもの	1	1	0

平成17年度は平成18年3月31日現在

平成16年度は平成17年3月31日現在

# バランスシートの分析

(H16とH17のデータ比較を主に)

## 1. 有形固定資産

有形固定資産が全体で約3億27百万円減少しています。衛生費をはじめ軒並み減少していますが、土木費だけが26億99百万円増加しています。内容としては、区画整理や市道整備などの事業量の増加のなかで、新規に購入した土地の増加額が約22億79百万円と土木費全体の中で大きな割合を占めています。なお、土地は減価償却しないことにより金額は大きくなっています。

## 2. 投資等

投資等は約1億66百万円増加していますが、これは特定目的基金の増加と公営事業等に対する出資である投資及び出資金が増加したことによります。

## 3. 流動資産

流動資産は7億06百万円増加していますが、そのうち現金・預金が5億96百万円増加しています。支出増加の際に使用する財政調整基金が7億92百万円増加していますが、取り崩しが大きかった前年に比べ好転してきていることを示しています。一方で、地方税の未収金が約1億10百万円増加していることは財政を不安定にさせる要因ともなります。

## 4. 固定負債・流動負債

固定負債の地方債は、19年度以降支払予定の地方債の元金部分ですが、H17の累計で585億、一人あたり約30万円と大きな金額になっています。健全な財政運営とするためには地方債の縮減が必要とされるなか、17年では、11億46百万円の減少となっています。これは17年度に償還した地方債が、借入れた地方債よりその分大きかったことにより、借入額が少なくなっていることを意味します。また、退職給与引当金は、4億25百万円の増加となっています。これは職員総数は減少していますが、年齢構成で50歳代職員の比重が高いことによるもので、数年続くことと思われます。流動負債は、繰上充用金がないことにより、翌年度の償還予定額のみとなりますが、62百万円の増加となっています。

## 5. 正味資産

正味資産は、国庫支出金が5億73百万円増加した一方で、県支出金が2億09百万円減少しています。一般財源が8億40百万円増加し、正味資産合計12億04百万円増加となっています。将来の負担である固定負債が減少し、正味資産が増加していることで、バランスシートが改善されていることがわかります。資産総額に占める正味資産比率は平成17年度71.3%(H16年度:71.0%)で安定しています。(表1)

## 6. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す有形固定資産が2467億98百万円となっていますが、この資産形成に充てられた財源のうち、正味資産の合計が有形固定資産に占める割合を見ることで、これまでの世代による社会資本の負担の割合がわかります。この割合は平成17年度末で79.0%(H16年度:78.4%)となっており、増加しています。(表1)

表1

	算式	平成17年度	平成16年度
資産総額	A	273,495百万円	272,950百万円
有形固定資産総額	B	246,798百万円	247,125百万円
正味資産	C	195,062百万円	193,858百万円
正味資産比率	$D = C / A \times 100$	71.3%	71.0%
これまで世代の負担率	$E = C / B \times 100$	79.0%	78.4%

# 近年の主な施設の整備状況

(整備費3億円以上で竣工が平成8年以降の事業、建設中を含む)

(単位千円)

名 称	整備年度	整備費等	減価償却累計額	残存価格
茂呂島住宅(A～S棟)	平成2～10年度	6,051,098	1,862,780	4,188,318
子供のもり公園伊勢崎	平成3～8年度	2,421,558	527,732	1,893,826
境木島住宅 (AB棟)	平成4～9年度	593,255	169,371	423,884
西部中央公園	平成4～10年度	329,148	19,132	310,016
境総合文化センター	平成5～8年度	4,745,272	608,118	4,137,154
いせさき市民のもり公園	平成6～17年度	5,519,676	524,431	4,995,245
伊勢崎市野球場	平成7～9年度	1,130,717	207,408	923,309
あずまウォーターランド	平成7～9年度	1,117,169	202,839	914,330
連取中央公園	平成7～12年度	312,381	9,074	303,307
清掃リサイクルセンター21	平成7～13年度	17,135,941	4,775,331	12,360,610
西部公園	平成7～17年度	1,109,688	45,036	1,064,652
境第二学校給食センター	平成8～9年度	434,008	63,444	370,564
さかい聖苑	平成8～10年度	1,251,303	310,429	940,874
ラブリバー親水公園うめき	平成8～15年度	1,208,886	102,116	1,106,770
保泉ニューウタウンコミュニティプラント	平成9年度	572,660	183,241	389,419
あずま図書館	平成9～10年度	831,074	131,483	699,591
平和町再開発住宅	平成9～12年度	1,128,429	92,758	1,035,671
赤堀東小学校	平成9～12年度	1,876,658	197,128	1,679,530
境下武士住宅	平成10～11年度	501,113	91,117	409,996
宮郷第二小学校	平成10～15年度	3,610,865	252,624	3,358,241
羽黒住宅(A～H棟)	*平成10～17年度	2,027,384	259,527	1,767,857
茂呂中央公園	*平成10～17年度	581,485	2,949	578,536
赤堀保健福祉センター	平成13～14年度	756,725	112,403	644,322
市街地市営住宅	平成14～15年度	1,769,638	80,797	1,688,841
殖蓮公民館	平成14～15年度	315,751	14,099	301,652
あずま中学校	平成14～15年度	1,553,850	106,706	1,447,144
水辺プラザ公園(利根川渡し船周辺整備)	*平成15～17年度	433,153	6,442	426,711
国定公園(あずま北小学校区近隣公園)	*平成16～17年度	739,416	6,536	732,881
平塚公園	*平成15～17年度	324,497	7,490	317,007
あずま中央公園(あずま小学校区近隣公園)	平成16～17年度	314,294	3,413	310,881
波志江沼環境ふれあい公園	*平成16～17年度	918,788	7,393	918,788

\*印は建設中・事業継続中を表しています。

・整備費等は、決算書上の総額であり工事費、用地費、設計委託料、備品等を含みます。

・道路、鉄道整備事業は除いてあります。学校建設は、増築、体育館だけの場合は除いてあります。

## 有形固定資産明細表 (平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B	左のうち 用地取得費 C
総務費	13,969,814	7,103,876	6,865,938	1,514,060
庁舎等	4,899,664	1,836,835	3,062,829	219,334
その他	9,070,150	5,267,041	3,803,109	1,298,722
民生費	13,639,984	5,067,841	8,572,143	3,960,893
保育所	2,826,215	941,025	1,885,190	510,010
その他	10,813,769	4,126,816	6,686,953	3,450,883
衛生費	40,291,641	17,853,980	22,437,661	3,830,522
清掃費	34,129,008	14,598,842	19,530,166	2,976,102
ごみ処理	25,759,559	10,045,127	15,714,432	2,786,848
し尿処理	8,190,679	4,499,722	3,690,957	187,150
その他	178,770	53,993	124,777	2,104
環境衛生費	620,662	407,449	213,213	84,832
その他	5,541,971	2,847,689	2,694,282	769,588
労働費	4,403,435	1,512,217	2,891,218	1,939,940
農林水産業費	22,353,972	13,673,629	8,680,343	1,704,925
造林	52,594	35,504	17,090	0
林道	0	0	0	0
治山	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0
漁港	0	0	0	0
農業農村整備	20,000,710	12,054,559	7,946,151	1,668,132
海岸保全	0	0	0	0
その他	2,300,668	1,583,566	717,102	36,793
商工費	1,125,182	455,307	669,875	92,222
国立公園等	0	0	0	0
観光	259,053	85,503	173,550	1,051
その他	866,129	369,804	496,325	91,171
土木費	195,965,454	78,547,630	117,417,824	47,129,243
道路	64,693,986	37,632,268	27,061,718	15,928,218
橋りょう	5,781,672	1,141,765	4,639,907	636,437
河川	4,547,233	881,859	3,665,374	992,832
砂防	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0
都市計画	97,165,982	30,881,141	66,284,841	28,431,269
街路	24,508,515	10,744,619	13,763,896	12,139,569
都市下水路	2,455,350	1,699,195	756,155	63,504
区画整理	45,458,274	13,351,156	32,107,118	8,165,398
公園	24,494,436	5,040,088	19,454,348	8,062,798
その他	249,407	46,083	203,324	0
住宅	23,719,404	7,971,813	15,747,591	1,140,158
空港	0	0	0	0
その他	57,177	38,784	18,393	329
消防費	6,516,288	4,418,853	2,097,435	604,799
庁舎	1,148,203	301,326	846,877	29,545
その他	5,368,085	4,117,527	1,250,558	575,254
教育費	91,880,806	24,426,847	67,453,959	15,199,485
小学校	31,794,667	8,857,116	22,937,551	6,302,917
中学校	20,238,413	5,651,833	14,586,580	3,163,157
高等学校	4,744,995	1,120,020	3,624,975	937,222
幼稚園	1,987,793	588,320	1,399,473	383,803
特殊学校	1,567,869	368,998	1,198,871	198,804
大学	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0
社会教育	16,045,566	3,985,988	12,059,578	2,482,410
その他	15,501,503	3,854,572	11,646,931	1,731,172
その他	9,985,510	274,331	9,711,179	9,698,961
合計	400,132,086	153,334,511	246,797,575	85,675,050

## 土地明細表

(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得価額
道路橋りょう	16,564
街路	12,140
公営住宅	1,140
小学校	6,303
中学校	3,163
その他	46,365
合計	85,675

## 普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位:百万円)

	昭和44年度 以降累計額	最近5ヵ年の内訳				
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
総務費	871	15	20	50	61	39
民生費	5,233	168	195	72	100	223
衛生費	3,378	192	273	272	290	407
労働費	61	0	0	0	0	0
農林水産業費	11,254	351	164	166	503	131
商工費	193	0	0	5	0	0
土木費	29,181	1,365	1,320	798	1,042	1,317
消防費	6	0	0	1	1	0
教育費	1,037	61	42	33	5	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	51,214	2,152	2,014	1,397	2,002	2,117

(注) 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものです。